

# 台湾の主要経済指標の動向

2023年7月 日本台湾交流協会

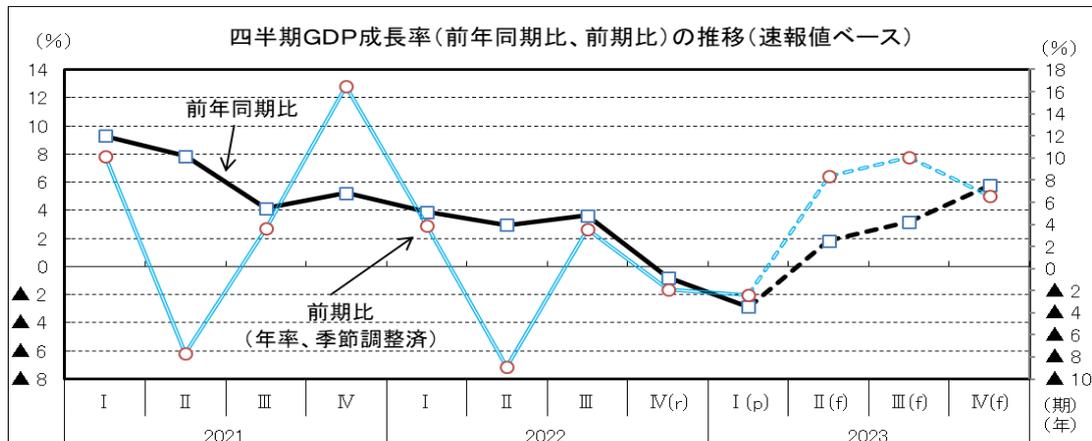
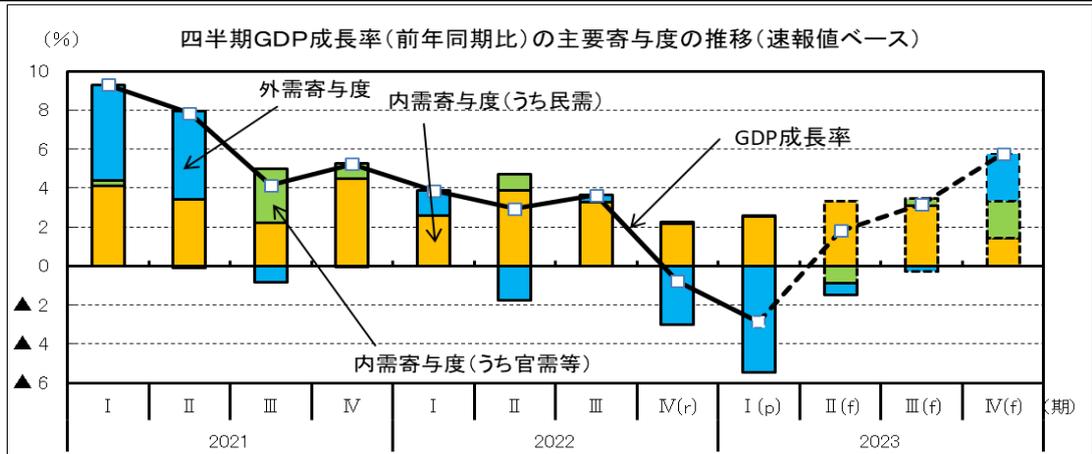
## <全体評価>

- ◆台湾経済は、コロナ後の反動により民間消費が拡大し、成長をけん引、2四半期ぶりにプラス成長に転じた。一方で、グローバル経済の低迷により、輸出が悪化し、予想を下回る経済成長となった。
- ◆先行きについて、引き続き外需低迷の影響を受け、景気の下振れが懸念される。

1) 国内総生産(GDP) 『2023年第2四半期の実質GDP成長率(概算値)は、5月時点の予想(+1.82%)を▲0.37%ポイント下回る+1.45%と発表。』

2023年第2四半期における実質GDP成長率(概算値)は、4月時点の予想(+1.82%)を▲0.37%ポイント下回る+1.45%と発表された。民間消費が大幅に成長した一方で、輸出及び資本形成(固定資本形成と在庫変動を含む)が予想を下回った。

(%、速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2 (概算値)
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.53	2.45	3.64	▲0.41	▲2.87	1.45
内需寄与度	2.88	0.75	4.52	3.17	3.29	2.19	2.57	1.67
民間消費寄与度	1.18	▲1.33	▲0.17	1.60	3.24	1.44	3.02	5.37
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.73	1.40	0.02	0.87	▲0.50	-
官需等その他寄与度	▲0.45	1.12	0.96	0.17	0.03	▲0.12	0.05	-
外需寄与度	0.19	2.63	2.01	▲0.72	0.35	▲2.60	▲5.44	▲0.21
輸出寄与度	0.46	0.75	10.03	1.60	1.48	▲3.43	▲7.80	▲4.72
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	-	▲5.81	▲2.36	7.02
1人当たりGDP(米ドル)	25,941	28,549	33,059	32,811	8,104	8,019	7,776	7,906



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

## 2) 景気総合判断

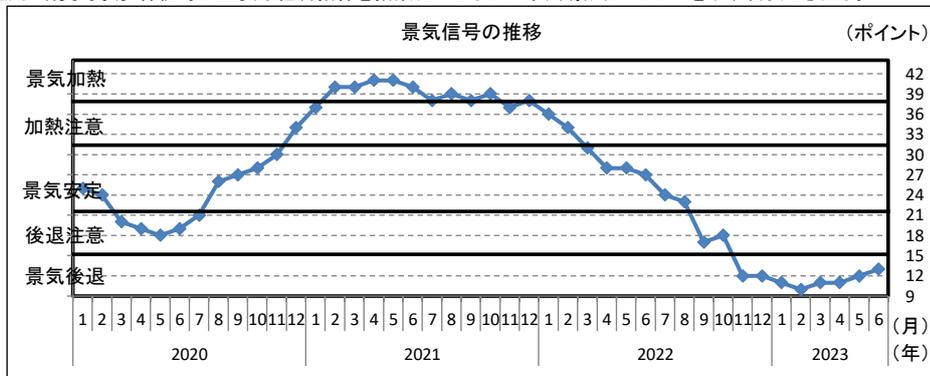
### 『8か月連続で「景気後退」圏。』

6月の景気総合判断は、昨月から1ポイント増の13ポイントとなり、8か月連続の景気後退圏となった。  
 今後の展望に関して、国家発展委員会は、「主要な予測機関は、国内経済は下半期に徐々に安定していくと予測しているが、インフレや利上げ、米中対立等の不確定要素は依然として存在しており、今後も注視が必要」としている。

	2022年11月	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(12)	景気後退(12)	景気後退(11)	景気後退(10)	景気後退(11)	景気後退(11)	景気後退(12)	景気後退(13)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気トレンドを示す目安とされる。



## 3) 工業生産指数

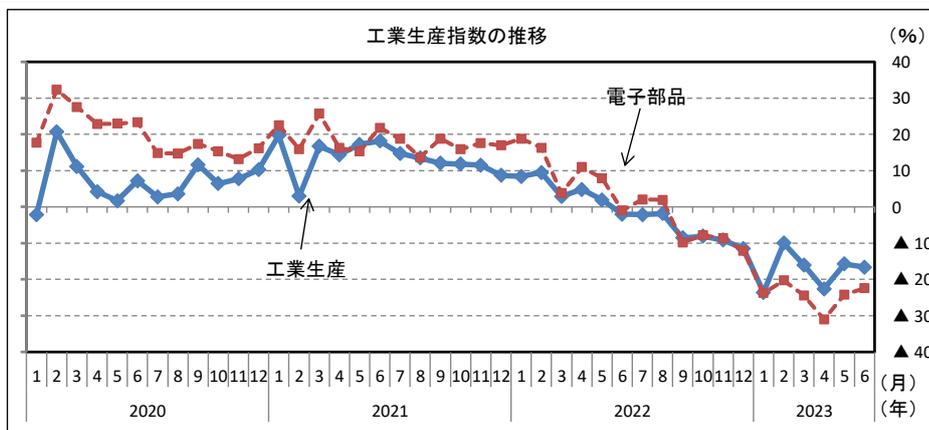
### 『全体及び製造業は13か月連続、電子部品も10か月連続の前年割れとなった。』

6月の工業生産指数は、前年同月比▲16.63%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲17.15%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は▲22.40%の減少となった。上半期の工業生産指数は、前年同期比▲17.59%と2010年以来最大の減少幅となった。

今後について、経済部の担当官は、「世界的なインフレ問題、利上げ、ウクライナ戦争、米中科技覇権競争などの不確定要素が持続的に存在し、製造業生産の成長を抑制することから、7月の製造業生産指数は、前年同月比▲13%～▲17%となる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
全体	0.96	8.76	14.73	▲1.65	▲16.03	▲22.60	▲15.71	▲16.63
うち製造業	1.03	9.30	15.58	▲1.79	▲16.89	▲23.25	▲16.38	▲17.15
うち電子部品	2.78	20.01	21.02	1.04	▲24.43	▲31.01	▲24.15	▲22.40

出所: 経済部統計処



## 4) 卸売・小売

### 飲食レストラン業動態

### 『卸売業は8か月連続のマイナス成長、小売業、飲食・レストラン業はいずれも増。』

6月の卸売業は、前年同月比▲11.40%の減少となり、売上額は9,654億円となった。

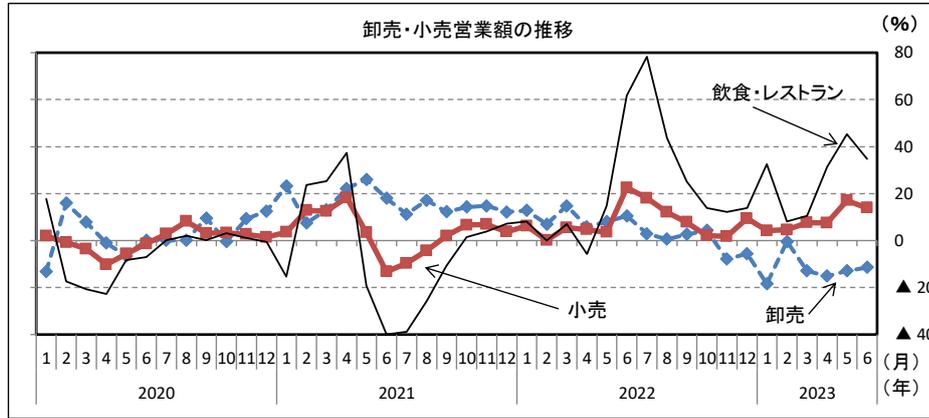
6月の小売業は、前年同月比+13.92%の増加となり、売上額は3,719億円となった。

6月の飲食・レストラン業は、前年同月比+34.70%の増加となり、売上額は834億円となった。

来月について、経済部の担当官は「卸売業は、世界経済成長の減速による最終需要の減少が持続するため、前年同月比▲4.6%～▲7.6%となる見込み。小売業及び飲食レストラン業は夏休み及び旅行シーズンに入るため、引き続き成長基調を維持、それぞれ前年同月比+5.8～+8.8%、前年同月比+12%～+15%となる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲12.84	▲15.09	▲12.84	▲11.40
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	7.63	7.50	17.09	13.92
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	10.48	31.44	45.21	34.70

出所: 経済部統計処



### 5) 物価動向

『CPIは前年同月比+1.75%となり、23ヶ月ぶりに2%台を下回る。』

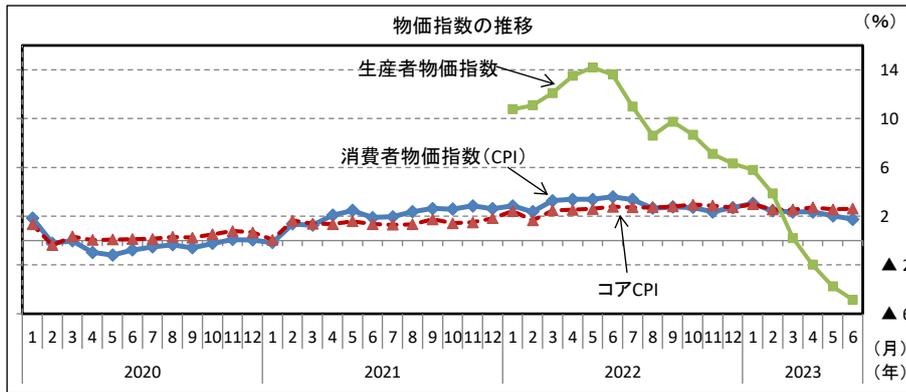
6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.75%となり、23ヶ月ぶりに2%台を下回った。年初から半年間では、前年同月比+2.32%となった。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.61%となった。

個別項目では、卵が+8.77%、看護サービスが+6.32%、肉類が+6.01%、外食サービスが+4.57%と上昇した一方、果物が▲17.89、野菜が▲7.51%、燃料が▲2.9%の下落となった。

今後について、行政院の担当官は、「輸入インフレ圧力が大幅に減少したことを反映し、7月のインフレ率は引き続き2%を下回る見込み。一方、2%以下のインフレ率が常態化するかどうかについては、8月の最新予測を発表する際、明らかになる見込み」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
消費者物価	0.56	▲0.23	1.96	2.95	2.35	2.35	2.02	1.75
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.61	2.55	2.72	2.57	2.61
生産者物価	-	-	-	-	0.22	▲1.98	▲3.75	▲4.48

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

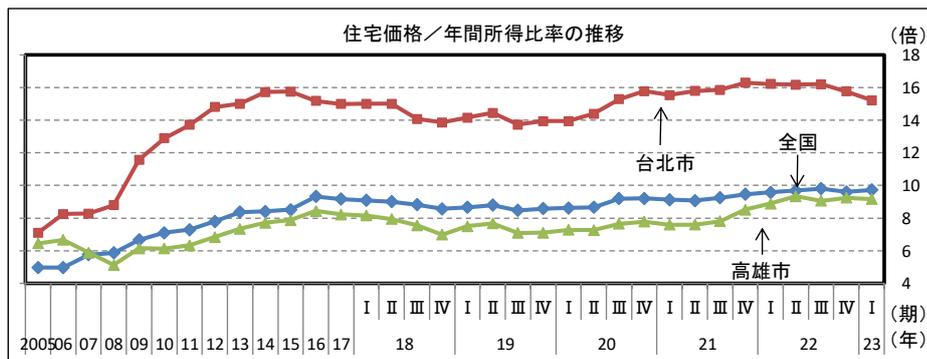
### 6) 住宅価格

『中央銀行のコントロールから台北など一部地域では若干の減少の動きが見られる。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	123.97	126.33	127.51	128.85
台北市(事実上の首都)	100.07	100.80	103.65	109.44	112.67	113.61	113.08	113.05
高雄市(南部の代表都市)	100.83	104.29	107.58	118.00	127.07	130.57	131.59	130.16

住宅価格/年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.69	9.80	9.61	9.72
台北市(事実上の首都)	13.86	13.94	15.78	16.29	16.17	16.20	15.77	15.22
高雄市(南部の代表都市)	6.98	7.11	7.78	8.52	9.34	9.06	9.25	9.16

出所：内政部



## 7) 雇用動向

『失業率は前月比で減少、前年同月比では23年ぶりの低水準となった。』

6月の失業率は、前月比+0.03%ポイント上回る**3.49%**となった。新規求人倍率は、**1.59倍**と前月(1.62倍)から悪化した。

6月の雇用者数は、前月比+0.09%の11,000人増であり、さらに前年比では+1.28%の146,000人増となり、雇用者数合計は、1151.8万人となった。

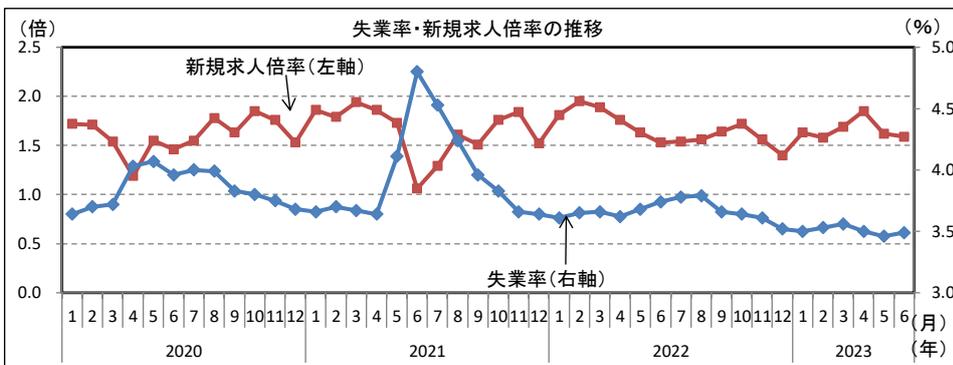
5月の経常賃金は48,047円であり、前年同月比+3.12%となった。

行政院の担当官は「昨年7月以降の「業務縮小による失業者数」は3.4万人減少しており、新型コロナウイルス感染拡大による失業状況が明らかに改善したことを反映している」との見方を示している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.69	1.85	1.62	1.59
失業率(%)	3.73	3.85	3.95	3.67	3.56	3.50	3.46	3.49
経常賃金(前年同期比、%)	2.26	1.48	1.93	2.79	2.81	2.58	3.12	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



## 8) 企業等の設立・倒産

2023年1-6月の企業新設は22,365件(前年同期比▲7.0%)、工場新設は1,927件(同▲2.2%)。

2023年1-6月の企業倒産は11,925件(前年同期比▲23.0%)、工場閉鎖は1,430件(同▲14.6%)。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	23年1-6月
企業新設件数	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲7.0
工場新設件数	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲2.2
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲23.0
工場閉鎖件数	▲25.9	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲14.6

出所: 經濟部

## 9) 輸出入

『輸出伸び率は10カ月連続、輸入伸び率は8カ月連続マイナス』

### ①輸出入総額及び貿易収支

2023年1~6月の輸出は前年同期比▲18.0%の2,021.1億ドル、輸入は▲20.0%の1,756.5億ドルといずれもマイナスの伸びとなった。半導体の需要は引き続き弱く、回復しつつあった情報通信機器の需要も再び減退したほか、その他の最終製品の輸出も依然として低迷している。輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲28.9%、その他の主要な輸出地域向けも、香港向けは▲20.9%、米国向け▲15.0%、日本向け▲2.5%と軒並みマイナスであった。

6月の輸出を品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲21.3%、前月はプラスの伸びであった情報通信機器は▲6.2%と再びマイナスの伸びとなった。

6月の輸入を品目別に見ると、約2割のシェアを占める電子部品は▲30.6%、鉱産品のうち原油が▲45.0%、一般機械が▲29.7%であった。

財政部は、マイナスの伸びが続く背景として、インフレと利上げの影響を受けた世界経済の低迷、メーカーによる継続的な在庫調整や製品価格の下落などを挙げた。今後の見通しについては、データセンターやAI等のDX関連、車載用電子部品等のハイテク関連のビジネスチャンスは引き続き拡大しているほか、下半期は年末商戦に向けた需要が輸出を牽引すると期待できると指摘。一方で世界的なインフレや、緊縮政策、ロシアによるウクライナ侵攻および米中対立などの要因が貿易に与える要因を注視する必要があるとした。

(注)HSコード改正(HS2022)に伴い、6月から「光学器材」に分類されていた輸出品目の一部が「情報通信機器」になった。また、「光学器材」の範囲が拡大され、「光学および精密機器」に名称変更された。

(単位:億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年1-6月
輸出	3,293.2	3,452.8	4,464.5	4,795.2	359.6	361.3	323.2	2,021.1
前年比	▲1.4%	4.9%	29.4%	7.4%	▲13.3%	▲14.1%	▲23.4%	▲18.0%
うち対中国	919.0	1,024.5	1,259.3	1,211.4	76.3	77.2	72.7	441.0
前年比	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲26.5%	▲22.9%	▲22.7%	▲28.9%
うち対日本	232.9	234.0	292.1	336.2	32.0	30.6	23.1	160.9
前年比	2.1%	0.5%	24.8%	15.1%	19.8%	7.8%	▲24.7%	▲2.5%
輸入	2,858.4	2,864.9	3,811.7	4,276.0	292.5	312.5	263.6	1,756.5
前年比	0.4%	0.3%	33.2%	11.9%	▲20.2%	▲21.7%	▲29.9%	▲20.0%
うち中国から	573.8	635.7	824.6	839.8	53.9	58.8	51.6	324.8
前年比	6.7%	10.8%	29.7%	1.8%	▲23.5%	▲28.0%	▲33.9%	▲27.1%
うち日本から	440.4	459.0	561.5	546.0	38.5	37.5	35.3	230.4
前年比	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲25.3%	▲17.3%	▲29.0%	▲20.1%
貿易収支	434.8	587.9	652.8	519.2	67.1	48.9	59.6	264.6
前年比	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲19.4%	39.5%	130.4%	30.3%	▲1.8%

出所: 財政部統計処

②2023年1-6月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2021.1	100.0%	▲18.0%	1,756.5	100.0%	▲20.0%	264.6	▲1.8%
中国	441.0	21.8%	▲28.9%	324.8	18.5%	▲27.1%	116.2	▲33.6%
米国	324.4	16.1%	▲15.0%	207.4	11.8%	▲7.6%	117.1	▲25.5%
香港	277.0	13.7%	▲20.9%	7.9	0.4%	6.4%	269.1	▲21.4%
日本	160.9	8.0%	▲2.5%	230.4	13.1%	▲20.1%	▲69.4	▲43.6%
シンガポール	130.8	6.5%	▲15.5%	51.5	2.9%	▲17.4%	79.3	▲14.3%
韓国	91.8	4.5%	▲20.5%	130.6	7.4%	▲29.1%	▲38.8	▲43.6%
マレーシア	70.9	3.5%	▲16.4%	49.0	2.8%	▲30.3%	21.9	52.0%
オランダ	53.9	2.7%	▲31.6%	29.2	1.7%	▲18.0%	24.7	▲42.8%
ドイツ	41.5	2.1%	▲5.1%	72.9	4.1%	▲1.6%	▲31.4	3.4%
オーストラリア	30.0	1.5%	▲20.4%	102.9	5.9%	▲8.9%	▲73.0	▲3.1%
新南向政策対象18カ国(※)	414.7	20.5%	▲17.1%					

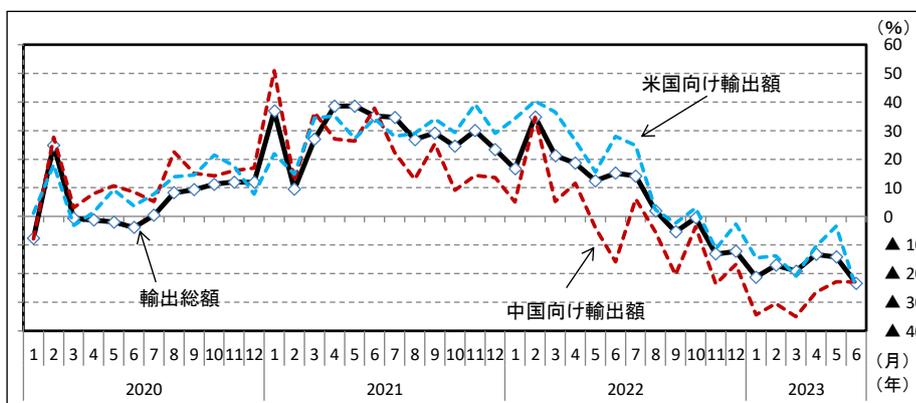
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年1-6月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	43.8	41.7	42.0	42.3
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲8.6%	▲9.9%	▲21.3%	▲15.3%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	21.9	20.0	23.3	21.4
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	▲26.0%	▲32.1%	▲30.6%	▲28.9%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2023年1~6月の対内直接投資は、前年同期比▲26.9%、対外直接投資は+81.0%』

①総額

2023年1~6月の対内直接投資額は前年同期比▲26.9%の64.3億ドルとなった。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が20.5億ドルとシェア31.8%を占め最も多い。

2023年1~6月の対外直接投資額は前年比+81.0%の108.8億ドルとなった。国・地域別で見ると、TSMCのアリゾナ工場への増資により米国向けが+508.5%の48.2億ドルと全体の44.3%を占めた。このほか、電子部品製造のYAGEOがフランスのHUDSON HOLDCOの株式を取得する大型案件により、フランス向けの投資が大幅増となった。中国大陸向けは+6.4%の19.1億ドル、新南向政策対象国への投資額は、+2.9%の21.3億ドルとなった。新南向政策対象国のうち投資金額が大きかったのはASEANで、シンガポール(10.9億ドル)、ベトナム(3.5億ドル)、マレーシア(2.0億ドル)となった。

(単位:金額は億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年1-6月
対内直接投資	金額 112.9	92.7	75.9	133.4	6.8	9.7	21.5	64.3
	前年比 ▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	151.6%	▲17.9%	▲52.3%	▲26.9%
うち日本から	金額 12.7	9.6	7.3	17.0	0.0	2.1	0.8	5.0
	前年比 ▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲80.8%	12358.2%	152.2%	▲57.5%
うち中国から	金額 1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2
	前年比 ▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲6.1%	▲72.7%	▲52.9%	▲2.2%
対外直接投資	金額 110.2	177.1	184.6	150.1	5.6	8.7	6.5	108.8
	前年比 ▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	58.4%	58.3%	58.3%	81.0%
うち対日本	金額 0.7	3.9	22.2	0.7	0.0	0.1	0.2	1.7
	前年比 ▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	▲62.6%	58.8%	112.2%	301.8%
うち対中国	金額 41.7	59.1	58.6	50.5	1.5	6.0	4.0	19.1
	前年比 ▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲38.2%	64.6%	16.1%	6.4%

②2023年1-6月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	64.3	100.0%	▲26.9%
シンガポール	20.5	31.8%	726.0%
ドイツ	9.8	15.2%	1209.8%
米国	6.1	9.5%	190.6%
英領中米	5.9	9.2%	▲35.5%
英国	5.1	8.0%	56.8%
日本	5.0	7.7%	▲57.5%
サモア	1.7	2.6%	▲10.1%
香港	1.3	2.0%	▲10.9%
マレーシア	1.0	1.6%	1230.1%
タイ	0.8	1.2%	64.0%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	108.8	100.0%	81.0%
米国	48.2	44.3%	508.5%
中国	19.1	17.6%	6.4%
シンガポール	10.9	10.0%	▲2.6%
フランス	7.2	6.6%	223454.1%
英領中米	3.7	3.4%	25.3%
ベトナム	3.5	3.2%	68.6%
マレーシア	2.0	1.9%	849.9%
サモア	1.7	1.6%	▲8.0%
日本	1.7	1.5%	301.8%
香港	1.6	1.5%	118.9%
新南向	21.3	19.5%	2.9%

11) 国際収支

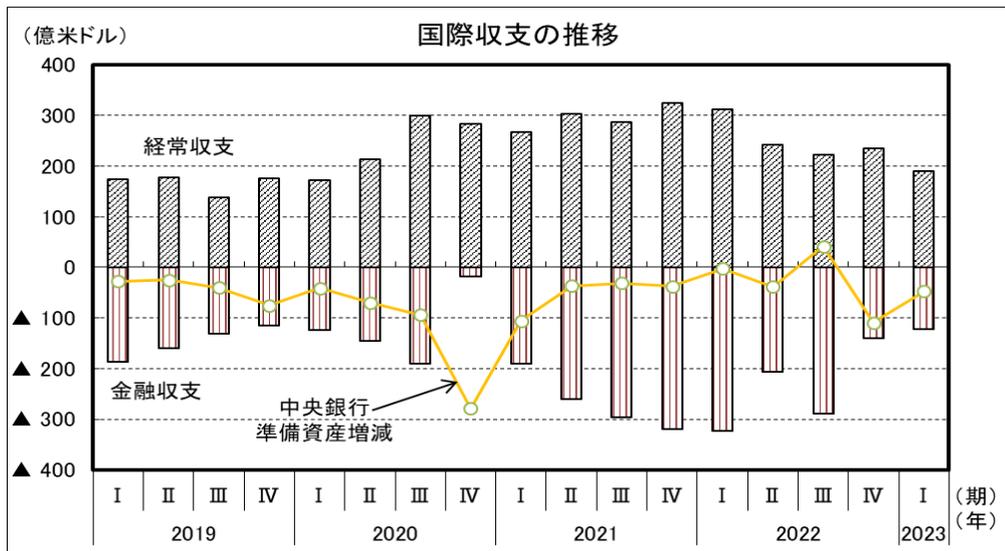
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2023年第1四半期の国際収支は、経常収支が+190.0億米ドルの黒字、金融収支が▲121.9億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は47.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲80.2億米ドル減の+120.3億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲49.6億米ドル減の▲17.2億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+28.3億米ドル増の+98.3億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q
経常収支	708.4	966.0	1171.5	1017.3	244.5	221.0	233.9	190.0
うち貿易収支	670.3	752.7	879.6	689.9	154.8	179.0	152.2	120.3
金融収支	▲589.0	▲476.7	▲1056.5	▲981.0	▲210.0	▲287.4	▲156.6	▲121.9

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『9カ月連続のプラスで過去最高を更新。』

6月末の外貨準備高は、前月比+19.66億米ドル増の5,648.34億米ドルと9カ月連続のプラスとなり、過去最高額を更新した。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備投資収益の増加、ヨーロッパ圏通貨の強みによるものである」としている。

(億ドル)	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年3月末	2023年4月末	2023年5月末	2023年6月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,602.79	5,611.16	5,628.68	5,648.34

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価は引き続き上昇。』

対米ドル・台湾元相場の7月末時点の終値は、1米ドル=31.390台湾元となった。株価(台湾加権指数)は17,000台に上昇し、7月末時点の終値は、17,292.93ポイントとなった。

(単位: 元、ポイント)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月
1米ドル(期末TTB) =	29.970	28.508	27.690	30.708	30.740	30.766	31.135	31.390
1円(期末TTB) =	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2254	0.2173	0.2136	0.2198
株価指数(期末終値)	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	15,579.18	16,578.96	16,915.54	17,292.93

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向 『M1B、M2ともに昨年に比べ安定傾向。』

6月のM1B(現金+普通預金等)の対前年伸び率(期中平均ベース)は+2.35%に上昇した。M2(M1B+準通貨(定期預金等))も+5.93%に上昇した。中央銀行担当者は、「資金供給は、潤沢であり、企業取引の需要に充分対応できる」と分析した。

(単位:%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.46	5.84	8.72	7.48	6.58	6.69	6.68	5.93
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.15	10.34	16.29	7.81	2.01	2.36	2.54	2.35
銀行間短期金利(コールレート)	0.177	0.102	0.081	0.263	0.598	0.681	0.683	0.686
不良債権比率(全体)	0.23	0.21	0.17	0.14	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.22	0.17	0.15	0.15	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.04	0.03	-	-	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.12	0.09	0.07	0.07	0.07	0.09	0.07	0.08
同 金額比率	0.38	0.31	0.26	0.25	0.26	0.27	0.30	0.26

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台双方の水際措置緩和により、人的交流は拡大傾向。』

2023年6月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+1225.5%の51.0万人。目的別では、観光33.0万人、業務3.4万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+1452.1%の1.5万人、日本からは前年同期比+3884.2%の5.9万人となった。

2023年6月の台湾からの訪日旅行者は38.9万人で前年同期比+16001.0%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると依然として低調であるが、2022年10月の観光往来再開以降、日台間の人的交流は拡大傾向にある。

(単位:人数回、%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年1-6月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	55.3	51.6	51.0	268.9
前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	1758.9%	1490.6%	1225.5%	1821.9%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	1.5	1.4	1.5	7.3
前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	1856.0%	1823.8%	1452.1%	1107.1%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	5.2	7.7	5.9	32.4
前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	2849.4%	4583.6%	3884.2%	3892.9%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	29.2	30.3	38.9	177.1
前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	10174.8%	16197.7%	16001.0%	16495.7%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	809,370	812,603	822,319	808,300
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	15,443	16,768	16,917	14,666
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	6,372	7,133	7,220	6,524

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。